

トップメッセージ	1
企業理念・企業行動憲章	7
新たな成長に向けて	8
新たな Purpose とコーポレートブランド再構築に伴う社名（商号）変更	8
Principles（原理・原則、主義・信条）の制定	9
Vision2030 の制定	10
サステナビリティ経営とサステナビリティについての考え方	10
サステナビリティ経営とサステナビリティについての考え方	10
サステナビリティ推進体制	10
社内への浸透	11
マテリアリティ	11
Vision2030 の実現に向けた新たなマテリアリティの策定	11
マテリアリティ策定および見直しのプロセス	12
KPI・目標	12
2020 年度の実績	16
イニシアティブへの参画	17
国連グローバル・コンパクト	17
持続可能な開発目標（SDGs）	18
その他の国際的イニシアティブへの参画	18
事業活動を通じた社会的価値の創出	19
顧客 DX と社会 DX の推進	19
社会インパクト創出へのアプローチ	19
ステークホルダーとの対話	20
ステークホルダーとの対話	20
外部団体への参加	23
外部からの評価	23

## トップメッセージ



**世界で唯一無二のコーポレートブランドを築き、  
ボーダーレスな発想で社会課題解決に取り組むことで、  
社会的価値創出企業への変革を目指します。**

代表取締役社長  
CEO CHO  
平岡 昭良

### 新コーポレートブランドに込めた決意と覚悟

当社は、2022年4月1日付で「BIPROGY※1 株式会社」へ社名変更することを発表しました。社名変更につきまして、まずは株主の皆様にご承認いただいたことに感謝申し上げるとともに、投資家の方々やお客様からも多くの励ましのお言葉をいただいたことに、御礼申し上げます。「長い歴史とブランドイメージがある日本ユニシスという社名を、なぜ変えるのか」というお言葉もいただきましたが、決断に至った最も大きな理由は、「世界で唯一無二のブランドを手に入れたい」という思いがあったからです。

「ユニシス」というブランド名はグローバルで使用する際に制限があるため、ずっともどかしさを感じてきました。当社は2018年、設立60周年を迎えたときに、存在意義を「社会課題を解決する企業」と定義し直したのですが、それから前中期経営計画期間の3年間にさまざまな社会課題解決に取り組むなかで、良い解決策を生み出すにはボーダーレスな発想が欠かせないと思うことが度々ありました。「日本ユニシス」という社名には、どうしてもIT会社であるということと、日本国内という枠に自らをはめ込んでしまうイメージがあります。社会課題の解決には、IT以外にもさまざまなテクノロジーや、社会工学のような部分最適から全体最適をとらえる考え方が必要になります。さらに、人間はなぜ社会課題が生まれるような行動をしてしまうのかを考える「行動科学」の視点も取り入れた発想をしていかなければなりません。

このたび当社グループは、これから果たしていくべき社会的役割や提供していく価値を再考し、「Purpose（企業の存在意義）」として持続可能な社会の創出に貢献する社会的価値創出企業へと変革していくことを掲げました。このタイミングが、まさに私たち自身がボーダーレスな視座で唯一無二のブランドを築くために新たに出発する覚悟を示す時だと考え、新たな社名に変更することにいたしました。

ただし、社名を変更しても Unisys Corporation との業務提携の関係は変わりなく、Unisys Corporation 製品の日本国内での販売は今後も当社が継続して行います。

※1 BIPROGY は、光が屈折・反射した時に見える 7 色（Blue、Indigo、Purple、Red、Orange、Green、Yellow）の頭文字を使った造語。光を集約し、7 色に輝かせるハンズオンカンパニーとして、あらゆる垣根を越えた先にある、“光彩”が混ざりあった世界を表現するとともに、「さまざまなビジネスパートナーや多種多様な人々がもつ光彩を掛け合わせ、混とした社会の中で新たな道を照らし出すこと」、そして「光彩が状況に応じて変化するように、社会や環境変化に応じて提供する価値を変えていくこと」を意味する。

【新商号・商標（ロゴ）およびコーポレートブランド（2022年4月1日付で変更予定）】

日本ユニシス株式会社 (Nihon Unisys, Ltd.)

UNISYS

ビプロジー  
BIPROGY株式会社 (BIPROGY Inc.)


 BIPROGY

## 前中期経営計画を振り返って

2020年度は、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の最終年度でした。業績面を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、システムサービスが減収となったため、売上高は目標としていた3,200億円を下回る3,097億円となりました。しかし、注力領域において収益性の高いデジタルトランスフォーメーション（DX）案件の増加や、アウトソーシングサービスが大幅に伸長したことで増益を牽引し、最重要指標としていた営業利益率は、目標値の8%を上回る水準を達成して、8.6%となりました。

前中期経営計画では「注力領域」「ICTコア領域」と区分していましたが、注力領域に含まれるDXビジネスが順調に拡大したことで、新経営方針を実行する土台をつくることができたと考えており、非常に手ごたえを感じています。さらにこの注力領域では、エネルギー管理サービスなどの社会的価値を創出できるサービスをいくつも世に出すことができました。これは、社会的価値創出のためのマーケットそのものを生み出したという意味であり、そこで得たアセットをビジネスエコシステムによってさまざまな企業と連携することで、さらに大きくしていくための準備ができたのが前中期経営計画の3年間であったと総括しています。

中期経営計画 (2018-2020年度)

		2020年度目標	2020年度実績
	■ 営業利益率	8%以上	8.6%
	■ 売上高 (注力領域における売上高)	3,200億円 (600億円)	3,097億円 (684億円)
	■ ROE	12~15%	13.4%
	■ 配当性向	40%目途	41.1%

## 2030年に向けた進路を示す「Vision2030」

### ■ 3つの社会インパクトでデジタルコモンズを創造

当社グループがPurposeのもと、2030年に向けて進むべき方向性を定めたのが「Vision2030」です。持続可能な社会の実現を目指し、当社グループが考える「レジリエンス（自律分散した生存力・復元力のある環境）」「リジェネラティブ（再生型ネットポジティブ社会へ）」「ゼロエミッション（デジタルを活用した環境貢献、環境負荷の軽減）」の3つの社会インパクトを道しるべとしてビジネスを推進することで、「デジタルコモンズ（社会の共有財）」を創造し、誰もが幸せに暮らせる社会の仕組みづくりにつなげたいと考えています。

### ■「見える化」でレジリエンスな社会インフラ構築

「レジリエンス」とは、災害発生や感染症流行など、突然の危機や環境変化に対する耐性の強さを表します。近年、日本も気候変動の影響を受けて、これまでは50年や100年に一度と言われていた大災害に、毎年見舞われることが珍しくなくなりました。こうした状況では、災害予測データを見える化・見せる化して対策を行うことが必要になっています。当社は、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」第2期「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の「Ⅱ.被災状況解析・共有システム開発」などに参画しており、衛星等により収集・観測したデータを活用し、被災状況を表す情報をいち早く抽出し、そこから今後起こり得る事態を把握、監視することで、災害対応（避難や緊急活動）につなげるべく活動しています。センサーやレーダー等で、災害発生前中後に自然環境のさまざまな変動を見える化することで災害のアルゴリズムを解析できれば、予測対応や迅速な初動が可能になります。

さらに、道路や橋、トンネルといったインフラも日本全国で老朽化が進んでおり、保守点検が必要ですが、橋梁の多くが地方公共団体の管理下にあり、そのすべてに対して定期点検や補修工事を実施することは、さまざまな面で困難な状況です。しかし、デジタルを活用すれば、ドローンの自動運転などと組み合わせ、撮影画像をAIで解析して補修の優先順位を決めることができ、レジリエントな社会インフラの構築が可能になります。また、橋梁の交通量をデジタルで見える化することで、交通量が多いところから優先的に補修工事を行うこともできるようになります。このような事例では当社グループ以外の企業や団体とともに、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて連携することで対応していきます。

### ■古い仕組みをデジタルの力で再生

次の「リジェネラティブ」は、あまりなじみのない言葉ですが、日本語で言えば「再生させる」といった意味になります。現在の日本の組織のあり方やシステムは、今の世の中には対応しきれなかったり、潜在化していた問題が何かをきっかけに浮き彫りになったりするといったことが多くなっていますが、これをすべてゼロにして一から作り直すことはなかなか難しいのが現実です。しかし、過去から積み重ねたものにデジタルの力を加えることで、再生できる可能性が生まれます。

例として挙げると、日本ではコロナ禍でもスーパーマーケットの流通が滞ることはなく、品不足を感じることはありませんでした。これはひとえに、スーパーのみならず、メーカーや卸売、物流を担うエッセンシャルワーカーの方々の努力によるものです。一方で過剰在庫や廃棄ロスといった課題は引き続き解決すべき問題として存在しています。スーパーの発注は、現在は人手不足からAI発注への切り替えが進み、AIで気象情報や地域のイベント情報を分析し、どの商品がどれだけ売れるかを予測して仕入れることで、特に賞味期限の短い生鮮品や牛乳などの日配品（小売店に毎日配送される品）などは、売上機会の損失を出さず、過剰在庫も抱えないという仕組みができつつあります。こうした仕組みをスーパー内だけにとどめず、メーカーや卸売と共有することで、さらに過剰在庫を減らすことができるかもしれません。生産者や消費者とつなげれば、今は消費者もSDGsなどに対する問題意識が高いので、日配品を予約販売に切り替えられ、廃棄ロスゼロを実現できる可能性が生まれます。また、配送の最適化により温室効果ガス排出量の削減も期待できます。このように、デジタルの力でこれまでの仕組みをさらなる課題解決が可能になる新しい仕組みへと生まれ変わらせることをリジェネラティブと呼んでいます。

「ゼロエミッション」は廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム等と訳されます。デジタルを活用した環境貢献や環境負荷の軽減を実現する仕組みづくりには、リジェネラティブな仕組みも必要であり、なおかつ、どのような危機が発生しても企業や生活者の生活を維持するためにはレジリエンスが必要です。

このように、相互に関連する3つの社会インパクトに対し、ビジネスエコシステムのパートナーとともに、さまざまな業界や業種、マーケットの視点から貢献していく姿勢を表したのが「Vision2030」です。当社グループは「国連グローバル・コンパクト」に署名しており、これまでも基本10原則およびSDGs達成に向けた取り組みを推進してきましたが、今後は「Vision2030」への取り組みを通じ、より一層SDGs達成に貢献していきます。

目指す姿 Vision2030 ー持続可能な社会の実現に向けてー



## 「経営方針（2021-2023）」で示した2つの視点

「Vision2030」実現のための基本方針が「経営方針（2021-2023）」であり、この方針は2つの視点から定めています。一つは、お客様が目指す社会的価値に貢献するための「For Customer（顧客DXの推進）」、もう一つが、社会的価値創出のためのマーケットをお客様やパートナーとともに作り上げ、デジタルコモンズに変えることで社会課題解決を進める「For Society（社会DXの推進）」です。

すでに実施している例として、「BE+CAUS（ビーコーズ）」というキャンペーンプログラムの取り組みがあります。スマートキャンペーン※2と株式会社STYZが提供する寄付プラットフォームを連携させることで、例えばスーパーの会員であるお客様が参加メーカーの特定の商品を買うと、海洋ごみの清掃を行うNPO団体にメーカーが寄付を行うなど、生活者が社会貢献活動に参加できる仕組みです。これはまさにビジネスエコシステムのバリューチェーンになりますが、これが回るようになると、経済的価値が付加されたデジタルコモンズとして、さまざまな社会課題解決に取り組む人たを応援できる仕組みが生まれます。特定商品のキャンペーンということで、最初は「For Customer」ですが、この仕組みを使うことで「For Society」の推進にもなります。このアイデアを生み出したのは、当社の女性社員たちです。当社は、前中期経営計画期間から引き続き、エンジニアに「週に連続3時間は担当業務以外のための時間を確保する」というルールを定めていますが、そうした環境を最大限に利用して、社会貢献したい消費者と、資金を集めたい団体をマッチングさせ、メーカーと小売店を巻き込んだマーケティングの手法を社員たちが考えて呼びかけていった結果、生まれたものです。海洋ゴミのプロジェクトはほかにも立ち上がっていて、衛星データやドローンを活用して海流や漂着ゴミの流れや量を解析してゴミの回収・処分に役立てたり、自治体とも連携し、海岸に設置したIoT画像からボランティアが掃除するというアイデアの実験に取り組んでいます。集めたゴミを材料として燃料や別のものにリサイクルするという、ITではない取り組みともつながったエコシステムとなっており、この輪をデジタルでより広くつなげていければ、面白いマーケットが生まれるのではないかと考えています。

顧客DXの積み重ねによって、より良い社会の実現に向けた社会DXを推進し、お客様やパートナーとともにビジネスエコシステムを拡大していきたいと思えます。

※2 広告主（メーカー）が全国の小売の売り場と連携し、実購買データに基づくマーケティング施策の実施を可能とするプラットフォーム。日本ユニシスと大日本印刷株式会社が運営。

## マテリアリティ見直しに伴う新たな取り組み

当社グループでは、サステナブルな企業を目指し、持続可能な社会の実現と持続的な成長サイクル確立の2つの側面から、重点的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定し、目標を定めて推進してきましたが、「Vision2030」制定にあたり、そ

の実現に向けマテリアリティの見直しを行いました。さらに、役員報酬制度の改定も行い、このマテリアリティの達成度を含む中長期業績に連動した譲渡制限付株式報酬を新たに導入することとしました。この改定は、時代の変化が激しい中であって、取締役の短期的業績に対する責任を明確にするとともに、中長期的に企業価値を向上させ、報酬の中長期的業績との連動性を高めることで、株主の皆様および社員と利益や目的を共有する狙いがあります。また、多様なステークホルダーに対し、社会課題の解決を目指す当社の姿勢を示すものでもあります。

現在、当社グループで手掛けるビジネスのうち多くがビジネスエコシステムにより創出され、デジタルコモンズにつながっていくビジネスであり、これは社会的価値にリンクするものです。社会課題を解決し、社会的価値を創出するには、テクノロジーのみならず、サービスや、サービスがもたらす社会的価値、ビジネスモデルに対する「目利きの力」が必要になります。また、イノベーションを推進していくためには、われわれが持っていない技術を持つほかの企業との連携は不可欠となります。これまで当社グループが培ってきた、テクノロジーを社会に実装する力を武器に、時代の変化に素早く対応する俊敏性と目利き力を高め、ビジネスエコシステムをさらに拡大し、デジタルコモンズの創造につなげたいと思っています。

## 望む人財像

今回、「経営方針（2021-2023）」を策定するにあたり、計画ではなく方針としたのは、変化に柔軟に対応するためには、Purposeを指針として、各自が自律的・主体的に対話し、行動を起こしてほしいと思ったからです。Purposeにしても、トップダウンでいくら内容を説明しても浸透はしないでしょう。Purposeがわれわれ自身の持続可能性につながるという成功体験を積み重ねることで浸透していくのだと思います。また、それにより生まれるアセットは小さなものかもしれません。しかし、その小さなアセットを組み合わせることで、マーケットが生まれてきます。小さな物語でも、紡ぎ合わせることでムーンショットと言われるような大きな目標を実現することができます。

社員に望む人財像についてですが、当社は長期的に見ても社員の数をそれほど増やしておらず、これはIT 会社では珍しいことだと思います。従来のビジネススタイルでは、人を多く入れれば売上もその分増えるという考え方でしたが、私は「人月ビジネス」ではない部分で価値を出したいと思い、チャレンジを続けてきました。ビジネスエコシステムなどを利用し、人財についてはもっとダイナミックな発想をすることが必要だと思っています。

一方で、コアとなる人財については、Purposeや「Vision2030」といった志を共有し、参加してくれる人を一番大事にしたいと思っています。必要なスキルセットを細かく定義すると、多様性が失われてしまいます。現在、社員に盛んに呼びかけているのは「ROLES」、つまり役割（ROLE）を複数持った人財になってほしいということです。イノベーションのためにも多様性を持つことが大切だと言われますが、自分の中に多様性がなければ、人の多様性はなかなかリスペクトできません。自分の中の多様性を「イントラパーソナル・ダイバーシティ」とも言いますが、自分自身にまず多様性を創ることで、ほかのさまざまな多様性を持っている人を尊敬したり、より多くの多様性を欲しいと思ったりできるようになります。私は、当社がそうした社員の集まりになってほしいと思っています。

## 戦略投資について

これまでに利益を積み重ね、十分な投資余力を有していますので、利益を社会に還元していくためにも、今後さらなる投資を進めていく方針です。投資に関しては、どのようなテクノロジーとビジネスモデルがセットになっているかを常に探索するため、先ほども触れた「目利き力」が必要になります。探索を効率的に行うため、コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）を立ち上げていますが、これをさらに強化して、技術探索のための投資に注力し、目利き力を向上させていきたいと考えています。また、事業提携や業務提携を行うために、CVCではなく本体からの出資もすでに実施しており、事業提携を前提とした提携先を見つけるための投資会社としてEmellence Partnersを設立しました。併せて、社内にはない知財を確保するための投資も行う予定です。従来の発注者と受注者という関係ではなく、ビジネスエコシステムを作り上げていくなかで、技術は持っているが資金力がないとか、フィジビリティ検証を行う場所がないという場合に、われわれが資金を提供したり、すでにあるビジネスエコシステムで試したりといったことに投資ができればと考えています。

## どのような未来を創っていききたいか

当社グループは「Foresight in sight」をコーポレートステートメントとして掲げていますが、私はこの「Foresight」を「妄想」と訳しています。先ほどお話ししたキャンペーンプログラムは社員の妄想から生まれたものですし、私はずっと、社員に対して「妄想することに時間を費やしていいんだ」と伝えてきました。これも妄想になりますが、2050年の未来に向けて、「こういう未来を創り

たい」という私の思いをロードマップとして、社内ではすでに公開しています。先に2050年の未来をイメージし、そこからバックキャストで2030年にはデジタルコモンズという概念が当たり前になり、社会課題を生まなくなっている世界とはどういうものかと考えたところから始まっています。

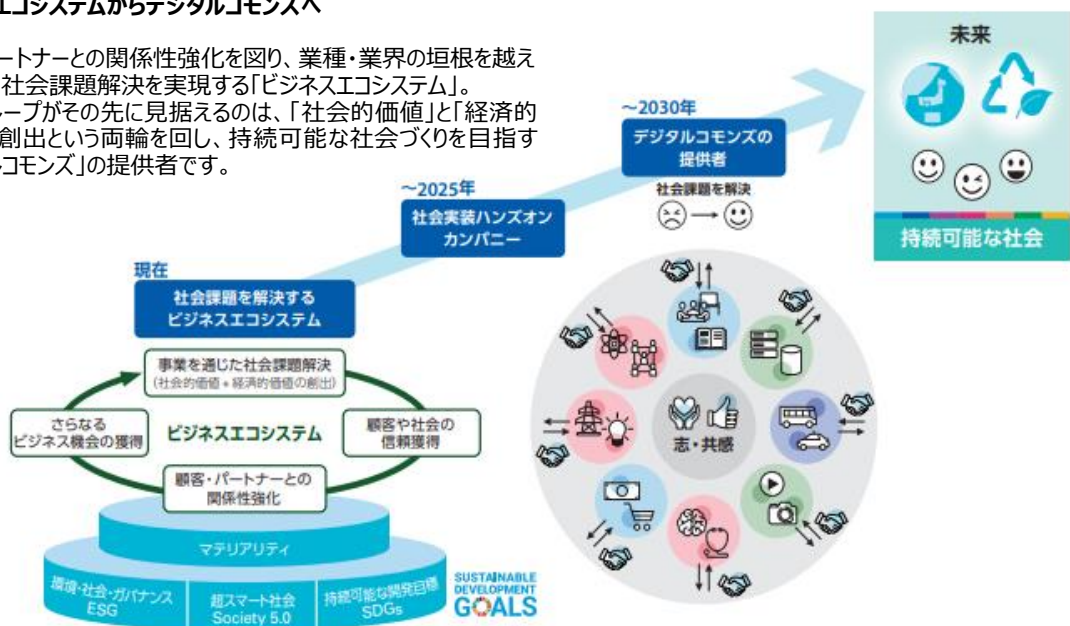
デジタルコモンズが成り立つには、多くの人々の信頼と評価が必要になります。共有資源を各々が好き勝手に使用したために、資源が枯渇してしまうことを「コモンズの悲劇」と呼びますが、この「コモンズの悲劇」を生まないためには、今の資本主義経済だけでなく、情報の信頼性が担保されている仕組みが必要になります。現在、そのような仕組みはまだ確立されていませんが、2030年から2050年といった未来を考えると、そのころにはフェイクさえ見破るAIができていたり、情報の信頼性（デジタルトラスト）も高まり、この問題は解決されるのではないかと考えています。

これにより、社会やシステムのボトルネックがどこにあるのかが分かり、全体最適を設計する社会工学により人々の行動変容を求めることが必要になったとき、行動科学をデジタルの力で社会に実装できれば、みんなでより良い社会を作っていけるのではないかとイメージしています。行動科学の原点は、人はモチベーションを高く保てれば、周囲の環境に左右されず高い生産性を発揮できるというものです。

今後、社会貢献をしたい、持続可能な社会や住みやすい社会をつくりたいなどという思いを実現することで、社会工学と行動科学を良いバランスで両立できる可能性があります。それを「コモンズの奇跡」として実現するために、新コーポレートブランドのもと、さまざまなステークホルダーや人々が持つ知財や経験、アセットを結集し、社会的価値創出企業への変革を目指していきたいと考えています。

### ビジネスエコシステムからデジタルコモンズへ

顧客・パートナーとの関係性強化を図り、業種・業界の垣根を越えた連携で社会課題解決を実現する「ビジネスエコシステム」。当社グループがその先に見据えるのは、「社会的価値」と「経済的価値」の創出という両輪を回し、持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ」の提供者です。



## 企業理念・企業行動憲章

### 【企業理念】

#### わたしたちが 社会に果たすべきこと

すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

#### わたしたちが 目指すこと

社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります

#### わたしたちが 大切にすること

1. 高品質・高技術の追求  
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
2. 個人の尊重とチームワークの重視  
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社  
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

### 【企業行動憲章】

#### わたしたちは、子どもたちの未来を守るために、社会および環境に対する責任を果たします

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組みます

#### ※ 社会的責任の原則

社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）を指します。

#### ※ 社会的責任の中核主題、課題

社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）、および各中核主題に関する課題を指します。



## 新たな成長に向けて

当社グループは、これまで取り組んできた新しい社会的価値創出の取り組みを糧に、社会の一員として、更なる貢献を行う決意を新たに、長期にわたり果たしていく社会的役割として「Purpose（企業の存在意義）」を明らかにするとともに、「Principles（原則・主義）」および「Vision2030」を制定し、これらと一貫性を持った経営方針を策定することで当社グループが同じベクトルを持ち、持続的成長を実現させていきたいと考えています。

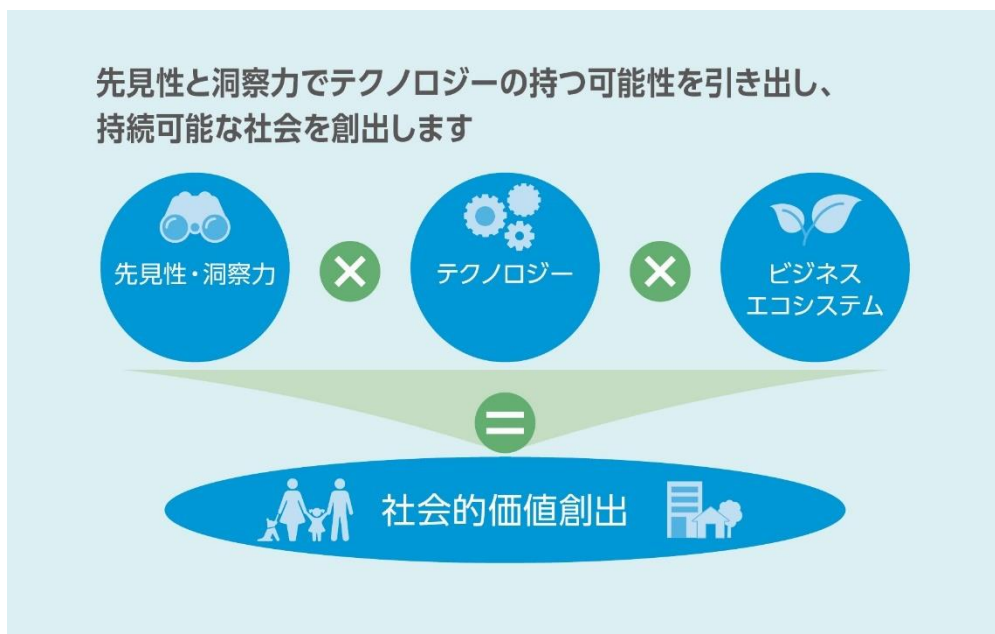
## 新たな Purpose とコーポレートブランド再構築に伴う社名（商号）変更

当社グループは、日本初の商用コンピューター提供以来 60 年以上にわたり社会や産業を支えるシステム構築や ICT サービスの提供により日本国内の情報サービス産業の形成・発展に貢献してきました。また、SDGs（持続可能な開発目標）に代表されるように持続可能な社会の実現に向けて、早くから業種・業態の垣根を越えさまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムの中核となり、お客さま・パートナー企業と共に、社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決に取り組んできました。これらの取り組みを加速させ、社会的価値創出企業に変革していくため、新たな Purpose を設定し、実現させていくための「Vision2030」および「経営方針（2021-2023）」を 2021 年 5 月に発表しました。

そして、新たな Purpose に掲げた社会的価値創出企業の実現に向け、2022 年 4 月 1 日付でコーポレートブランドを刷新し、会社名（商号）を日本ユニシス株式会社から BIPROGY 株式会社へ変更します。

グローバルな視座で社会的価値を創出する唯一無二のブランドとなることで多種多様な人々へと働きかけるとともに、ビジネスエコシステムを形成し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

### 【Purpose】



参照 : Sustainability - 1 トップメッセージ

## Principles（原理・原則、主義・信条）の制定

当社グループは、企業理念・企業行動憲章はもとより、新たな Purpose やビジョンを実現していくための原理・原則、主義・信条を定義した Principles を制定しました。

### 【Principles】

#### 【原理・原則】

- **人権の尊重と社会的包摂**  
人権の尊重とジェンダー平等の実現を目指し、子供、高齢者、障がい者など、脆弱な立場におかれた一人ひとりを尊重します。
- **多様性の受容と獲得**  
多様性を受容、尊重するとともに、自身の多様性を高めることで価値創出に努めます。
- **自己研鑽と主体性の発揮**  
社会の期待と要請に対する感性を磨き、よりよい社会づくりに主体的に取り組めます。
- **透明性高い企業活動と健全な企業体質**  
社会に対して透明性高い企業活動を行い、また健全な企業体質の維持・向上に努めます。
- **誠実な履行**  
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、社会通念上の善良な概念と良心に従い、原理・原則、主義・信条を誠実に履行します。

#### 【主義・信条】

- **善良な社会の一員としての真摯、且つ熱意ある取り組み**  
善良な社会の一員として、社会・環境との共存共栄と経営理念達成に向けて、真摯さと熱意をもって取り組みます。
- **次世代へウェルビーイングをつなげる取り組み**  
いまわたしたちが自然から受けている恩恵や幸せな暮らしを次世代へとつなぐべく、持続的な社会づくりに積極的に取り組みます。
- **ビジネスエコシステム形成による価値の創出**  
社会を洞察し、複数の社会課題解決の相互関連性を視野に入れ、ステークホルダーと共に様々な知・資源を結集し、価値創出に取り組めます。
- **高品質・高技術・卓越性の追求**  
高品質・高技術なサービス提供実現に向け、卓越した技量を追求します。
- **社会的価値の創出と持続的成長の実現**  
社会環境の変化に応じた意思決定と確実な遂行を通し、社会的価値の創出を追求することを通じて日本ユニシスグループの持続的成長を実現します。

## Vision2030 の制定

当社グループが Purpose のもと、2030 年に向けて進むべき方向性を定めたのが「Vision2030」です。持続可能な社会の実現を目指し、当社グループが考える「レジリエンス（自律分散した生存力・復元力のある環境）」「リジェネラティブ（再生型ネットポジティブ社会へ）」「ゼロエミッション（デジタルを活用した環境貢献、環境負荷の低減）」の3つの社会インパクトを道しるべとしてビジネスを推進することで、「デジタルコモンズ（社会の共有財）」を創造し、誰もが幸せに暮らせる社会の仕組みづくりにつなげたいと考えています。

目指す姿 Vision2030 —持続可能な社会の実現に向けて—



## サステナビリティ経営とサステナビリティについての考え方

### サステナビリティ経営とサステナビリティについての考え方

当社グループは、企業理念に掲げる「人と環境にやさしい社会づくりへの貢献」を実現するため、Purpose（企業の存在意義）を「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します」と定めています。企業の持続的な成長の基盤として、環境・社会・ガバナンスの視点を考慮した企業活動を基本に、さまざまな社会課題解決に真摯に取り組み、持続可能な社会の発展への貢献を通じた価値創造により、当社グループの持続的成長サイクルを確立し、サステナブルな企業グループとなることを目指しています。当社グループは、未来に向けた明確なビジョンを共有し、一人ひとりが長期的な視野と志を持ち、社会課題解決の実績・知見と、志を共にする人々とのネットワーク、長年の経験に基づくデジタル技術を組み合わせて、「デジタルコモンズ」の社会実装を推進していくことにより、社会的価値、経済的価値双方を創出し、環境・社会および当社グループ相互のサステナビリティを追求していきたいと考えています。

### サステナビリティ推進体制

当社グループでは、環境と社会のサステナビリティを巡る課題への取り組みのうち重要な事項に関しては、経営会議または各種委員会にて審議・報告を行っています。取締役会において、サステナビリティ課題への対応を含む主たる活動状況について

各種委員会や各組織から報告が行われており、多角的な視点に基づいた議論を行ってきました。また、当社グループ全体のビジョンや価値創造の視点の強化とともに、サステナビリティ課題への取り組みにおけるマネジメントとガバナンスの強化が重要であるとの考えの下、推進体制を整備しています。SDGs 貢献への取り組みおよびサステナビリティ経営戦略の統括責任者として CSO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）を委員長とする意思決定機関「サステナビリティ委員会」を設置するとともに、下部組織として、環境・社会の各分野別の委員会である「環境貢献委員会」「ソーシャル委員会」を設置しています。

参照：Governance - 1 コーポレート・ガバナンス体制

## 社内への浸透

当社グループでは、一人ひとりが社会の期待と要請に対する意識を高め、企業人として責任ある行動がとれるよう、サステナビリティへの理解を深めるためのさまざまな機会を設けています。グループ役職員を対象とした e ラーニング「サステナビリティ関連研修※」の実施をはじめ、グループ社員向けの社内ポータルサイトで公開される経営層からのメッセージにおいても、折に触れてサステナビリティについて発信されています。

さらに、2021 年度に公表した新たな経営の方向性の理解・浸透への取り組みとして、「Vision2030」や「経営方針（2021－2023）」の理解や対話を目的としたオンラインでの全国キャラバン（経営層と従業員の直接対話を目的とした集会）を実施しました。キャラバンでは、経営層とグループ社員が、社会的価値創出に関する議論をはじめ、活発な意見交換が行われました。

※2020 年度はサステナビリティに関連する 9 つのテーマの研修を実施し、その平均受講率は 99%でした。

## マテリアリティ

### Vision2030 の実現に向けた新たなマテリアリティの策定

当社グループは、「Vision2030」の実現には、サステナビリティへの取り組みをさらに経営へ統合していくことが必要であるとの認識のもと、マテリアリティが経営の長期ビジョンに対応し、10 年先の未来に向けて進むべき方向性とその実現に向けたものとなるよう見直しを行い、サステナビリティ委員会、取締役会での議論を経て意思決定されました。

#### 新マテリアリティ

マテリアリティ分類	マテリアリティ
事業成長におけるマテリアリティ	● デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり
	● ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	● バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供
	● 新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化
	● コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

## マテリアリティ策定および見直しのプロセス

以下のプロセスで見直しを行いました。

1. 重要項目の抽出

サステナビリティに関する国際的な枠組みや、SDGs などの外部イニシアティブ、外部評価機関の開示要請項目を統合的に勘案し、検討すべき重要項目を抽出

2. ステークホルダーからの要請の把握

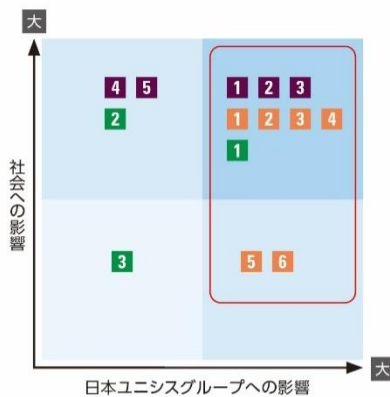
ステークホルダーとの対話等から 1 で抽出した内容を検証

3. 影響度の評価

抽出した重要課題の候補リストについて「社会への影響」「当社グループへの影響」を 2 軸としたマテリアリティマップ（下図）を作成し、影響度を評価

③ 影響度の評価

赤枠内をマテリアリティとして抽出



<b>E (環境)</b>	1 気候変動	2 水資源	3 生物多様性
<b>S (社会)</b>	1 多様な人財の獲得と活躍推進	2 人財育成	3 サプライチェーン・マネジメント
	4 顧客対応	5 人権	6 労働
<b>G (ガバナンス)</b>	1 コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント    コンプライアンス    知的財産保護		
	2 イノベーションマネジメント	3 情報セキュリティ	
	4 腐敗防止・贈収賄防止		
	5 データプライバシーの保護と表現の自由の保障		

4. マテリアリティの特定

取締役会での議論も踏まえ、両軸において影響度の高い 5 項目を当社グループのマテリアリティとして特定

5. KPI 目標設定を実施

経営の指標、国際ガイドラインや外部評価機関の開示要請項目などを統合的に勘案し、KPI を設定

## KPI・目標

### デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり

【目指す姿】

多様な業界の顧客およびパートナーと志を共有するコミュニティの形成を通して、「リジェネラティブ」「ゼロエミッション」「レジリエンス」な社会を実現する

【関連する SDGs 目標】



【創出する社会的価値】

- 社会課題解決型ビジネスの提供を通じ、社会のサステナビリティに貢献
- 5つの領域（交通・モビリティ／医療・教育／働く・暮らし／デジタル・セキュリティ／グリーンエネルギー）を中心に、社会課題の解決を加速

【創出する経済的価値】

- 社会課題解決に資するビジネス機会の創出ならびに創出された市場での収益獲得

【KPIと目標（達成時期）】

- 社会や地球を全体最適で捉えた社会課題解決型ビジネスを創出／拡大
- 当該案件数を 2020 年度比 200%以上（2023 年度）
- 上記 5 領域を中心とした社会課題解決型ビジネスを事業の中核にしていく（2030 年度）

【取り組み】

[経営方針（2021-2023）>](#)

<https://www.unisys.co.jp/invest-/ir/pdf/presentation2021q4.pdf>

[デジタルメディア「CU（Club Unisys）」ビジネスエコシステム>](#)

<https://cu.unisys.co.jp/hairpin>

## ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減

【目指す姿】

カーボンニュートラルやサーキュラー・エコミーを促進するサービスの提供や脱炭素社会実現に向けた連携・協働を進めるとともに、事業活動にともなう環境負荷を低減することで、温室効果ガス（GHG）排出量削減への貢献を目指す

【関連する SDG s 目標】



【創出する社会的価値】

- 社会カーボンニュートラルやサーキュラー・エコミーを促進する環境貢献型サービスの提供を通じ、脱炭素社会の早期実現に貢献
- 再生可能エネルギーの調達等、事業活動の低炭素化への取り組み強化による環境負荷の低減に貢献

【創出する経済的価値】

- 環境貢献に資するサービス収益の拡大
- 気候変動に起因する事業リスクの低減によるコストの抑制

【KPIと目標（達成時期）】

- 環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッションへの貢献として、ゼロエミッション達成率 100%以上（2030 年度）
- 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出（インパクト評価）およびリスク対応率 100%（2030 年度）
- 日本ユニシスグループの事業所における再生可能エネルギー調達率 50%以上（2030 年度）
- GHG 排出量（Scope1 + Scope2）削減率 2019 年度比 50%以上（2030 年度）

【取り組み】

参照：[Environment - 1 環境長期ビジョン 2050 実現に向けて](#)

参照：[Environment - 7 気候変動](#)

## バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

【目指す姿】

人権の尊重や環境負荷低減を図ったバリューチェーンを構築・維持し、安心・安全な製品・サービスを調達・提供する

【関連する SDG s 目標】



【創出する社会的価値】

- 各種法令、社会規範を遵守した、安心・安全な製品・サービス提供により、社会活動を支える IT インフラの安定化・維持に貢献
- 環境・社会に配慮した製品・サービスの提供により、エシカル消費の普及に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献

【創出する経済的価値】

- お客様・取引先との信頼関係強化や優良パートナーの獲得による関係資本の強化による収益機会の拡大
- バリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減

【KPIと目標（達成時期）】

- サプライチェーン GHG 排出量の Scope3（調達物流・出張・通勤・廃棄物）の情報開示と目標設定（2022 年度）
- サプライチェーン GHG 排出量の Scope3（出張・通勤）の削減率 2019 年度比 50%（2021 年度）
- 日本ユニシスグループにおける人権課題への対応着手率 100%（2023 年度）
- 主要サプライヤーに対する ESG リスクアセスメント実施率 100%（2021 年度）

【取り組み】

参照：[Environment - 1 環境長期ビジョン 2050 実現に向けて](#)

参照：[Social - 2 人権](#)

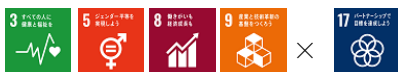
参照：[Social - 30 バリューチェーン全体で果たす社会的責任](#)

## 新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化

【目指す姿】

未来に向けたイノベーションを創出することができる個の多様性、専門性、価値観を認め合い受容する人財・組織・企業風土を醸成する

【関連する SDG s 目標】



【創出する社会的価値】

- イノベーション人財の輩出により、社会課題の解決に貢献
- 多様な人財の雇用機会の創出に貢献
- 心身ともに健康で、個々の多様性が受容され活かされた、働きがいのある社会の実現に貢献

【創出する経済的価値】

- イノベーションの創出によるビジネスの拡大
- 労働生産性の向上による収益性の向上

【KPIと目標（達成時期）】

- 事業創出に関する専門性を備えた「ビジネスプロデューサー人財」数 2021 年度比 2 倍（2023 年度）
- 女性管理職比率 18%以上（2025 年度）
- 障がい者雇用率 法定雇用率 +0.1%以上（年次）

- エンゲージメント調査における働き方関連項目の加重平均スコア 2019、2020 年度のスコアを平均した値以上（2023 年度）
- 健康診断での血圧リスク者への診療所での診察および保健師による生活習慣指導率 II 度・III 度高血圧者への対応 100%（2023 年度）
- メンタル休職者の総休職日数 2019、2020 年度の平均日数比 -5%（2023 年度）
- 社会貢献活動への役職員参加人数 2020 年度比 20%増（2023 年度）

【取り組み】

参照：Social - 2 人権

参照：Social - 6 人財・労働

## コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

【目指す姿】

透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を可能にするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、運用する

また、信頼性、持続性のある社会インフラとしての ICT サービス、社会的価値を提供できる企業として、国内外の法令を遵守するとともに、高い倫理観のもと、社会規範に則り行動し、もって健全かつ透明なビジネス活動を行う

【関連する SDG s 目標】



【創出する社会的価値】

- 透明・公正なプロセスを通じて社会課題の解決に資するとともに、社会の経済成長に貢献
- 年齢、性別、障がい、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりない、すべての人々のエンパワーメントに貢献
- 差別的な慣行の撤廃、適切な関連規程の設定・運用や行動の促進などを通じ、機会均等を確保することで、働きがいのある社会の実現に貢献

【創出する経済的価値】

- 多様なステークホルダーとの信頼関係構築によるビジネスエコシステムの創出およびビジネス機会の拡大
- 企業価値の持続的向上
- 不祥事等の事業リスクの低減

【KPI と目標（達成時期）】

- 取締役会の実効性評価において設定される各年度の対応方針の達成（年次）
- 弁護士等社外専門家を招いたコンプライアンス委員会において、以下項目を総合的に評価し、社外取締役を含む取締役会に推進状況を報告（年次）
  - コンプライアンス・プログラムの改善と高度化
  - グループ役職員へのインテグリティ意識浸透
  - コンプライアンス事案発生動向
- 重大なセキュリティインシデント発生数 0 件（年次）

【取り組み】

参照：Governance - 1 コーポレート・ガバナンス

参照：Governance - 22 コンプライアンス

参照：Governance - 16 情報セキュリティ



## 2020 年度の実績

当社グループは、サステナブルな企業を目指し、2016 年に「持続可能な社会の実現」と「当社グループの 持続的成長サイクルの確立」の 2 つの側面から、特に重点的に取り組むべき「マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」を特定し、2017 年度より K P I と目標を定めて取り組んできました。下表に記載の目標に対する実績については、2020 年度をもってほぼすべての項目の目標を達成することができました。2021 年度からは新たに策定したマテリアリティの実践により、さらなるサステナビリティ経営の推進を図っていきます。

マテリアリティ	目指す姿	KPI	目標	2020年度 実績	
ビジネスエコシステムを通じた社会課題の解決	さまざまな業種・業態のパートナーと連携してビジネスエコシステムを創出し、一企業だけでは解決できない社会課題を解決していくことにより、新しい豊かな社会づくりに挑戦し続ける会社	中期経営計画(2018-2020年度)における計数目標 注力領域売上高	600億円	684億円	小売業や金融機関をはじめ幅広い業種向けのDX関連案件拡大 エネルギー・マネジメント関連ビジネスなどの着実な拡大
ICTを活用したレジリエントな社会インフラの構築	レジリエントな社会の実現に向けて、ICTアセットを利活用し、信頼性、持続性のある社会インフラとしてのICTサービスを提供できる会社	オンライン稼働率	99.990%以上	99.996%	2018年度から継続して目標達成
		日本ユニシスが提供するデータセンター設備の障害対応訓練回数	各所拠点1回以上/年	各所拠点1回以上/年	当社グループが委託する主要なデータセンターの障害対応訓練回数をモニタリングし、各所拠点において1回以上/年の実施を確認
		重大なセキュリティインシデント発生数	0件	0件	2017年度から0件を継続
		全グループ社員対象のセキュリティeラーニング受講率	100%	100%	2017年度から100%の受講率を継続
バリューチェーン全体で取り組む安心・安全な製品・サービスの持続的な提供	国内外の各種法令・社会規範を遵守し、お客様・お取引先様と信頼関係を構築し、バリューチェーン全体で安心・安全な製品・サービスの提供に取り組むとともに、人権への配慮や環境負荷低減など持続可能な社会の実現に貢献する会社	全グループ社員対象のコンプライアンスeラーニング受講率	100%	100%	2018年度から100%の受講率を継続
		全グループ社員対象のコンプライアンス意識調査回答率	100%	98.30%	
		調達先(ハードウェア製品、ソフトウェア製品、サービス商品、システムサービス、SEサービス)に対する「日本ユニシスグループ購買取引行動指針」理解度	100%	100%	2020年度調査対象社数:1,284社
ダイバーシティの推進	性別、年代、国籍などによる感性、価値観、働き方などのさまざまな違いを受け入れ、その違いを積極的に活かして多様な人材が活躍することにより、イノベーションを創出し、幅広い社会課題解決に取り組める会社	女性管理職比率(単体)	10%以上	10.5%	2016年度(マテリアリティKPI設定時)の4.9%から着実に向上し、目標を達成
		障がい者雇用率	2.3%以上	2.6%	障がい者活躍の場の多様化の一環として、2020年8月から屋外農園での雇用を開始
健康経営の実践	従業員が心身共に健康で幸せになることにより、生産性と創造性を高め、発展する会社	有給休暇取得率	80%以上	81.1%	
		「残業時間ゼロ(5時間以下)」の月を年間1カ月以上達成した社員率	100%	100%	働き方を見直し、メリハリのある働き方に意識を切り替えることを目指した。2018年度から100%達成を継続
		高ストレス保有者数	2016年度対比で80%以内	78.2%	

## イニシアティブへの参画

当社グループが連携するお客様やビジネスパートナー、またビジネスを行う地域は、グローバルに拡大しています。当社グループは、サステナビリティに関する国際的なイニシアティブの支持やガイドラインの参照を通じて社会対応力を高めていくとともに、これらを「社会課題解決を願うすべての人々とビジョンを共有するための“共通言語”」として捉えたサステナビリティ経営の推進により、ステークホルダーのみならず信頼され、期待され続ける企業を目指しています。

## 国連グローバル・コンパクト

当社グループは、2014年3月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである国連グローバル・コンパクト（以下 UNGC）に署名しました。また、UNGC の日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」（GCNJ）にも加盟しています。

当社グループは、グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する基本 10 原則の実現に向けて、努力を継続していきます。

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン >  
<http://ungcjin.org/>



### 【国連グローバル・コンパクトとは】

国連グローバル・コンパクトとは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

#### 人権

【原則 1】 企業は、国際的に宣言されている 人権の保護 を支持、尊重し、

【原則 2】 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

#### 労働

【原則 3】 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

【原則 4】 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

【原則 5】 児童労働の実効的な廃止を支持し、

【原則 6】 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

#### 環境

【原則 7】 企業は環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

【原則 8】 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

【原則 9】 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

#### 腐敗防止

【原則 10】 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

[ニュースリリース >](#)

[https://www.unisys.co.jp/news/nr\\_140320\\_ungc.html](https://www.unisys.co.jp/news/nr_140320_ungc.html)

## 持続可能な開発目標 (SDGs)

当社グループは、Purpose に掲げた「社会的価値創出企業」として、2030 年に向けて進むべき方向性を定めた「Vision2030」の下、持続可能な社会の実現を目指しています。

マテリアリティを軸としたさまざまな取り組みを通じて、2030 年に向けて世界が共有するアジェンダ「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献し、社会と当社グループ相互のサステナビリティを追求していきます。



- [統合報告書 2021 >](#)  
<https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html>
- マテリアリティ (サステナビリティ重要課題)  
参照 : [Sustainability – 11 マテリアリティ](#)
- [経営方針\(2021-2023\) \(2021 年 3 月期決算説明会資料\) >](#)  
<https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/pdf/presentation2021q4.pdf>

## その他の国際的イニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクトの基本 10 原則を構成する 4 分野のうち、「人権」「労働」「環境」に関して、以下の国際的イニシアティブへ参画／賛同しています。

### 【人権・労働】

- 女性のエンパワーメント原則 (WEPs) に署名 (2020 年)  
参照 : [Social – 16 女性の活躍推進](#)

### 【環境】

- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に賛同 (2020 年 4 月)  
参照 : [Environment – 7 気候変動に対応に対する基本的な考え方](#)
- RE100 に加盟 (2020 年 7 月)  
参照 : [Environment – 17 再生可能エネルギー利用の促進と RE100 加盟](#)

## 事業活動を通じた社会的価値の創出

### 顧客 DX と社会 DX の推進

当社グループは、「Purpose」および「Vision2030」のもと、社会的価値の創出を追求することを通じて経済的価値の創出を図り、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる次なるステージに向け、「経営方針（2021-2023）」を策定しました。

「経営方針（2021-2023）」では、基本方針として、お客様の持続的成長に貢献する顧客 DX の推進「For Customer」と、さまざまな業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題の解決を進める社会 DX の推進「For Society」を定めています。DX を推進するお客様のベストプラクティスを積み重ね、社会のために DX を推進し、社会全体を捉えた大きな枠組みでお客様やパートナーと共にビジネスエコシステムを拡大していくことにより、社会的価値を創出していきたいと考えています。

### 【経営方針（2021-2023）基本方針】



### 社会インパクト創出へのアプローチ

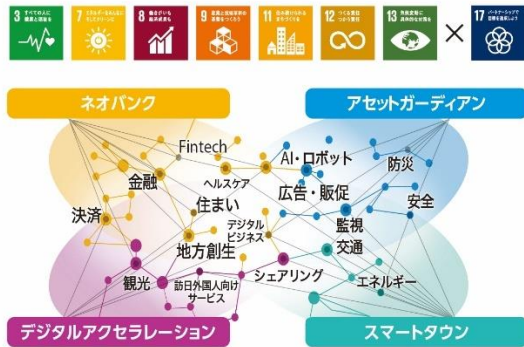
企業には事業を通じてさまざまなステークホルダーと共に社会課題を解決し、自らがイニシアティブをとって将来にわたり持続可能な社会づくりに貢献していくことが強く求められています。

当社グループは、「社会的価値を創出するところに成長するマーケットが生まれる」という傾向は、今後より顕著になるとの考えの下、そのマーケットに確実にポジショニングし、社会的価値を創出し続けることを目指しています。前中期経営計画では、4つの注力領域（ネオバンク、デジタルアクセラレーション、スマートタウン、アセットガーディアン）を軸とした事業活動を推進してきました。

2021年度よりスタートした「経営方針（2021-2023）」においては、前中期経営計画の取り組みで得たさまざまなアセットを最大限に活用しながら、「Vision2030」に掲げる3つの社会インパクトの創出を中心とした新たなマーケットの創造とともに、当社グループならではのサービスを提供することで、より多くの社会インパクトを創出し、社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

「中期経営計画（2018-2020年度）」  
における4つの注力領域

注力領域を軸としたクロスファンクショナルな事業活動により  
アセットを蓄積、目指す方向性の土台を構築



「経営方針（2021-2023）」  
における社会的価値の創出

マーケット横断でビジネスアセットを掛け合わせ  
社会インパクト創出を目指す



## ステークホルダーとの対話

### ステークホルダーとの対話

当社グループがお客様や社会から信頼され、なくてはならない企業であり続けるためには、ステークホルダーのみなさまとの継続的かつ活発なコミュニケーションが不可欠であると考えています。

当社グループでは、ステークホルダーのみなさまからの要請や期待、関心、評価などを理解して企業活動に反映させ、社会課題解決につなげていく取り組みを継続して推進しています。

### お客様

経営課題の「分析」から「解決」に至るまでの一貫したサービスを提供しています。

お客様とのコミュニケーションを通して、お客様の立場に立ったシステムを提供し、お客様の満足と信頼の向上に努めています。

#### ● 主な対話の手段

[Web サイト](https://www.unisys.co.jp/)> <https://www.unisys.co.jp/>

[デジタルメディア「CU \(Club Unisys\) 」](https://cu.unisys.co.jp/)> <https://cu.unisys.co.jp/>

提案活動

問い合わせ窓口（コールセンター、Web、代表電話）

お客様向けフォーラム、セミナー

お客様満足度調査

ユーザー会「ユニシス研究会」活動

## 社員・家族

社員の多様性と個性を尊重し、社内のコミュニケーションを良くし、安全で社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整え、さまざまな働き方を可能にすることにより、意欲の向上を図っています。

人財の育成に努め、能力と成果に応じた公平・公正な評価と人財の活用により、「働きがいのある会社」になることをめざしています。

また社員を支える家族の理解と支援が得られるよう、社員の家族とのコミュニケーションの充実に努めています。

### ●主な対話の手段

グループイントラネット

ソーシャルネットワークサービス(Office 365® Yammer Enterprise 機能による、組織、職種の壁を越えた役職員同士の自由なコミュニケーションの場など)

社内報 (Web ポータル)

従業員エンゲージメント調査

労使協議会

全国キャラバン (経営層と従業員の直接対話を目的とした集会)

座談会、情報交換会、コミュニティ (子育て、育児休職など)

従業員とその家族向けイベント「夏休み企画 2020」

社会貢献プログラム

※Office 365 は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

## 株主・投資家

株主・投資家のみなさまの理解と信頼を得るために、適時適切な情報を公平に開示し、積極的な対話に努め、透明性の高い経営をめざしています。

### ●主な対話の手段

[株主総会 >](https://www.unisys.co.jp/invest-j/stock/meeting.html) <https://www.unisys.co.jp/invest-j/stock/meeting.html>

[決算説明会 >](https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/pr.html) <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/pr.html>

事業説明会、スモールミーティング

投資家との個別ミーティング

[IR サイト \(Web サイト\) での情報開示 >](https://www.unisys.co.jp/invest-j/index.html) <https://www.unisys.co.jp/invest-j/index.html>

IR 資料

[統合報告書 >](https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html) <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html>

[株主通信 >](https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/br.html) <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/br.html>

など

開示

[決算短信 >](https://www.unisys.co.jp/invest-j/financial/statement.html) <https://www.unisys.co.jp/invest-j/financial/statement.html>

[有価証券報告書 >](https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/sr.html) <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/sr.html>

など

## ビジネスパートナー

システム構築・サービス提供の際の協力会社様・調達お取引先と、ビジネスパートナーとして公平・公正な関係を築き、共にサステナビリティを意識し、新しい価値創造・価値提供に努めています。

### ● 主な対話の手段

協力会社様向け Web ポータル

協力会社様への当社の情報成果物委託／役務提供取引に関する方針説明会

定期刊行物

環境保全や人権の尊重をはじめとしたサステナビリティの取り組みに関する調査

## 地域社会

地域社会とのコミュニケーションを大切にした社会貢献活動を行っています。

また、NPO・NGO とは相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築き、社会との共生に努めています。

### ● 主な対話の手段

NPO・NGO と協業した社会貢献プログラムの実施

地域イベントへの参加

チャリティーコンサート

自治体・近隣企業との定期的な協議

社会貢献クラブ「ユニハート」

## 地球環境

社会的価値創出企業として、世界における環境課題の把握・理解に努めるとともに、環境に配慮した事業活動を継続的に推進し、2050 年を見すえたゼロエミッション社会の実現に貢献していきます。

## その他

社外有識者・学識経験者の皆さまから、経営者、役員・従業員との対談企画、インタビュー企画などを通じ、当社グループの活動に対してご意見をいただいています。

[デジタルメディア「CU \(Club Unisys\)」 >](https://cu.unisys.co.jp/)

<https://cu.unisys.co.jp/>

## 外部団体への参加

当社は、わが国の産業経済およびデジタル社会の発展に寄与すべく、各種外部団体に加盟しています。

活動を通じ、共有すべき課題の把握や情報共有に努め、事業活動に反映させています。

### 【主な加盟団体】

- 一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）
- 一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）
- 一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会（ASPIC）
- 一般社団法人 日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会（JCIC）
- 特定非営利活動法人 日本データセンター協会（JDCC）

## 外部からの評価

当社グループは、持続的な成長の基盤である、環境・社会・ガバナンスの視点を考慮した企業活動を基本に、さまざまな社会課題解決に真摯に取り組み、持続可能な社会の発展への貢献を通じた価値創造により、企業価値の向上を目指しています。そのようななか、当社グループのさまざまな取り組みに対し、外部から評価を頂いています。

### 【主な ESG 投資関連の銘柄選定】

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定（日本ユニシス）  
本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する、MSCI 社が構築した指数です。国内時価総額上位 500 銘柄のうち、各業種から ESG 評価が高い企業を選定するものです。当社は 2018 年より構成銘柄に採用されています。
- MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）の構成銘柄に選定（日本ユニシス）  
本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する、MSCI 社が構築した指数です。国内時価総額上位 500 銘柄のうち、各業種の中から多面的に性別多様性スコアが高い企業を選定するものです。当社は 2017 年より構成銘柄に採用されています。
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に選定（日本ユニシス）  
本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が構築した指数です。炭素排出量データをもとに、同業種内で炭素効率性が高い（温室効果ガス 排出量/売上高が低い）企業、温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウエイト（比重）を高めた指数です。当社は 2018 年より構成銘柄に採用されています。
- なでしこ銘柄選定における「準なでしこ」に選定（日本ユニシス）  
なでしこ銘柄は、女性活躍推進に優れた上場企業を経済産業省、東京証券取引所が共同で選定し、紹介する制度です。当該銘柄の選定において、とりわけ企業の将来的な成長を期待する観点から「なでしこ銘柄に準ずる企業」として、当社は 2018 年度より「準なでしこ」に選定されています。





### 【第三者評価】

- 健康経営優良法人 2021 認定（日本ユニシス、ユニアデックス）

健康経営優良法人制度は、経済産業省が地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社および当社グループのユニアデックスは、2017 年より大規模法人部門にて認定されています。



- プラチナくるみん認定（日本ユニシス）

次世代育成支援対策推進法に基づいた高い水準の取り組みを行う企業を「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度です。2019 年には、これまで認定を受けていた「くるみん」から、よりレベルの高い「プラチナくるみん」の認定を取得しました。



- えるばし認定（日本ユニシス）

女性活躍推進法に基づき、厚生労働大臣が女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業を認定する制度です。当社は、全ての評価項目に対して基準を満たしている事が認められ、最高位である 3 段階目の認定を 2017 年に取得しました。



### 【第三者認証（マネジメントシステムなど）】

- 品質マネジメントシステム（ISO9001）認証（日本ユニシス）

ISO9001 は品質マネジメントシステムに関する国際規格です。官公庁・自治体向けパッケージソフトウェアの設計・開発およびサービス(納入品の保守)提供において、本認証を取得しています。

参照：[Social - 32 品質マネジメントシステム（ISO9001）認証の取得](#)

- 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001:2013/JIS Q 27001:2014）認証（日本ユニシス他）

ISO27001 は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格です。情報セキュリティに関する安心・安全を確保し、お客様の信頼に応えるため、本認証を取得しています。

参照：Governance - 19 ISMS（ISO/IEC27001:2013／JIS Q 27001:2014）認証の取得

- プライバシーマーク認証（日本ユニシス他）

個人情報の適切な管理を目的として、個人情報保護マネジメントシステムの適合性認定であるプライバシーマークの認証を受けています。

参照：Governance - 21 プライバシーマーク認証の取得

- 環境マネジメントシステム（ISO14001）認証（日本ユニシス他）

ISO14001 は環境マネジメントシステムに関する国際規格です。環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した事業活動を推進するため、本認証を取得しています。

参照：Environment - 6 ISO14001 認証の取得と環境マネジメントシステム推進体制

## 【受賞など】

- 100 選プライム（日本ユニシス）

経済産業省が過去に「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」として選定した企業のうち、ベストプラクティスをさらに進化させながら「多様な人材の能力を生かして中長期的な価値創造につなげている企業」を表彰する「100 選プライム」に選定されました。当社は 2018 年度の「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」に選定されています。



- 「PRIDE 指標 2021」ゴールド（日本ユニシス）

企業などの枠組みを越えて LGBT などのセクシュアル・マイノリティが働きやすい職場づくりを目指す任意団体「work with Pride」が策定した「PRIDE 指標 2021」にて、最高ランクの「ゴールド」を受賞しました。



- 2019 年度 女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣（男女共同参画）表彰（日本ユニシス）

内閣府男女共同参画局による「令和元年度 女性が輝く先進企業表彰」において、特に顕著な功績があったと認められる企業として「内閣府特命担当大臣（男女共同参画）表彰」を受賞しました。



- テレワーク先駆者百選 総務大臣賞（日本ユニシス）

総務省がテレワーク先駆者百選として公表した企業などのなかから、「他社が模範とすべき優れた取り組みを行っている企業」として認められ、2018年に総務大臣賞を受賞しました。



- イクメン企業アワード 2018 両立支援部門 グランプリ（日本ユニシス）

厚生労働省が主催する「イクメン企業アワード 2018 両立支援部門」は、男性従業員の育児と仕事の両立を推進し、業務改善を図る企業を表彰するものです。当社は最上位のグランプリを受賞しました。



- 第2回女性活躍パワーアップ大賞 優秀賞（日本ユニシス）

公益財団法人日本生産性本部「ワーキングウーマン・パワーアップ会議」が主催する第2回女性活躍パワーアップ大賞において、女性の活躍を組織の生産性向上につなげる優れた取り組みを行う企業として、優秀賞を受賞しました。

- 環境 人づくり企業大賞 2018 奨励賞（日本ユニシス）

環境省が主催する、自社社員を環境人材に育成する取り組みを行う企業を表彰するもので、当社は奨励賞を受賞しました。

- 2020年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング 最優秀サイト

日興アイ・アール株式会社が主催する、「2020年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」の総合表彰部門において、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の観点から、当社グループのコーポレートサイトが最優秀サイトに選定されました。

- 2020年インターネットIR表彰 優良賞（日本ユニシス）

大和インベスター・リレーションズ株式会社が主催し、上場企業のIRサイトを独自の基準で評価・採点する「2020年インターネットIR表彰」において、「特に優秀なIRサイトを構築し、情報開示ならびにコミュニケーション活動で有効に活用している企業」として、優良賞に選定されました。

- 働きがいのある会社ランキング（2020年）中規模企業部門 第3位（ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ）

本調査は、「働きがい」に関する調査・分析を行い、一定の水準に達していると認められた会社や組織を各国の有力なメディアで発表する活動を世界約60カ国で実施している専門機関、Great Place to Work® Instituteが主催しています。